

地銀の早期事業再生に向けた取組の初期評価

神戸大学大学院 石橋 尚平

2002年10月に金融庁が発表した「金融再生プログラム」は、大手行に対しては不良債権処理の数値目標を課す一方、地域金融機関に対しては、「リレーションシップバンキングの機能強化」によって、中小企業金融の再生と持続可能性を確保することを求めている。

「金融再生プログラム」に基づく、2003年度、2004年度を実施年度とする「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」では、「早期事業再生に向けた積極的取組み」を一つの項目として掲げており、具体的には、企業再生ファンドの組成、デット・エクイティ・スワップの活用、DIPファイナンスの活用、RCCの積極的活用、産業再生機構の活用などの諸策が例示されている。

しかし、これらの諸策は、2005～2006年度を集中改善期間とした後継の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」では「取組みが依然として不十分」であるとして、一層の積極的な取組みが求められることになった。これらの二つのアクション・プログラムでは、半期ごとの進捗状況についての金融庁への報告ならびにディスクロージャが地域金融機関各行に課されており、地域金融機関ごとの対応の積極性の違いが分かるようになっている。

当研究では公表された各行の進捗状況を踏まえて、2003～2004年度の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」下における、地銀第二地銀の「早期事業再生に向けた積極的取組み」と、各行の貸出残高の増減との相関の分析を試みた。被説明変数を中小企業向貸出残高伸び率(モデルⅠ)、貸出残高全体の伸び率(モデルⅡ)とする二通りのモデル式とし、いずれも同様の貸出供給曲線にあてはまる形とした。貸出金利やコール金利に加え、不良債権比率や自己資本比率、地元都道府県での地価、そして「早期事業再生に向けた積極的取組み」の実績有無を示すダミー変数3種類等のパネル・データを代理変数として両モデル式に加えた。

さらに地元での順位や活動を示す指標など様々なグループ化を試み、Chow検定からパラメータの構造的変化が確認された、①地元都道府県の地元貸出残高による順位、②地元貸出金残高の総貸出残高に占める比率、③地元預貸率による3種類のグループ化を採用し、推計された係数のグループ間の差異を分析した。その結果、「早期事業再生への取組み」の積極性が、貸出残高の増加に顕著に反映される地銀第二地銀の地元での活動状況の特性が明らかになった。